

平成19年度決算の概要

1	平成19年度の財政運営	1 頁
2	決算の特徴	1 頁
3	決算規模	3 頁
4	歳入の状況	4 頁
5	歳出の状況	6 頁
6	財政指数の推移(普通会計)	8 頁
7	地方債残高の推移	8 頁
8	基金	8 頁
9	財政健全化判断比率	9 頁
10	企業会計	12 頁

1 平成19年度の財政運営

(1) 経済情勢

わが国の経済は、年度当初、企業部門の好調さが持続し、個人消費は持ち直しの動きが見られるなど、景気回復が続いたが、後半には、アメリカ経済の減速や原油、原材料価格の高騰、サブプライムローンをはじめとする国際金融情勢の影響等で、企業収益や個人消費が横ばいとなるなど、景気回復は足踏み状態となった。

(2) 財政運営

平成19年度の財政状況は、歳入では、税源移譲等に伴う市税収入が増加したものの、地方譲与税や地方特例交付金の減少により、一般財源総額が横ばいとなり、財源確保は依然として厳しい状態にあった。

歳出では、扶助費をはじめとした経常経費の増加により、財政の硬直化が進み厳しい財政状況の中、柏市第三次行政改革集中改革プランに沿った行財政改革に取り組むことにより、経常収支の改善に努めてきました。

また、市債の発行を元金償還額以内に抑制し、市債残高の縮減を図りました。

(3) 補正予算

一般会計では6月、9月、12月、3月と4回にわたり補正予算を編成し、繰越金のほか、国・県支出金などの財源を活用し、中核市移行準備経費をはじめ、緊急性や市民要望が高い事業を中心に予算措置を行った。

2 決算の特徴

(1) 全体

①決算規模

一般会計の歳入・歳出決算規模は、ともに前年度を下回り、歳入で1.7%減、歳出で3.1%減となっている。

②実質収支

実質収支は、一般会計で約48億7,000万円となり前年度より29.0%増(約11億円の増)となった。

③経常収支比率

臨時財政対策債を含めた経常収支比率は93.1%で、前年度90.1%を3.0%上回った。

④実質公債費比率(3ヵ年平均)

実質公債費比率は12.6%となった。(前年度17.1%)

算定方法が変更され、公債費充当一般財源から都市計画税の充当可能額等が控除されることとなった。(※参考 従前の算定方法では17.0%)

⑤市債残高(一般会計)

対前年度比3.6%の減

平成18年度末:約1,244億5,700万円

→平成19年度末:約1,199億5,600万円(約45億100万円の減)

④基金の活用

基金の取り崩しは、当初予算において、財政調整基金、福祉医療基金及び都市整備基金で

16億5,000万円を計上していたが、決算では取り崩しを行わなかった。

3月補正予算において、市債管理基金を約9,700万円計上し、公的資金補償金免除による繰上償還の財源として取り崩した。

(2) 歳入

①市税

税源移譲、税制改正や、景気回復などにより、市税全体では対前年度比9.8%の増(約56億6,200万円の増)となっている。

②地方譲与税

所得譲与税が皆減(22億5,200万円の減)のほか、自動車重量譲与税、地方道路譲与税とも対前年度比減額となっている。

③交付金・交付税

特別交付金が約2億4,000万円の増のほか、地方特例交付金(児童手当特例交付金、減税補てん特例交付金)が約16億6,200万円の減、自動車取得税交付金が約1億1,400万円の減、特別交付税が約9,900万円の減、普通交付税が約1億4,900万円の減となるなど、全体で約17億5,000万円の減となっている。

④繰入金

市債管理基金から約9,700万円繰入れたが、その他の基金や他会計からの繰入れは行わなかった。

(3) 歳出

①目的別

前年度比較では、民生費(5.0%増、約12億4,000万円増)、衛生費(4.3%増、約4億6,600万円増)が増加しているが、その他の費目では、いずれも対前年度比で減少となっている。

②経費別

義務的経費は、対前年度比0.5%減(人件費:前年度比0.4%増、扶助費:11.5%増、公債費:11.4%減)となっている。

一方、普通建設事業費(12.3%減、約10億800万円減)、繰出金(2.9%減、約3億2,300万円減)が減少し、物件費(4.2%増、約6億5,200万円増)、維持補修費(5.5%増、約5,400万円増)、補助費(1.4%増、約5,900万円増)等が増加した。

3 決算規模

《一般会計》

歳入 984億7,491万円 (前年度 1,001億8,561万円 伸び率 Δ1.7%)
 歳出 932億1,029万円 (前年度 961億9,720万円 伸び率 Δ3.1%)

《会計別決算状況》

(単位:百万円, %)

区分		平成19年度 ①	平成18年度 ②	比較 ①-②	
一 般 会 計 (A)	歳入	98,475	100,186	△ 1,711	△ 1.7
	歳出	93,210	96,197	△ 2,987	△ 3.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳入 34,580	31,483	3,097	9.8
		歳出 33,606	30,387	3,219	10.6
	下水道事業	歳入 15,372	12,366	3,006	24.3
		歳出 14,281	11,243	3,038	27.0
	南柏駅東口土地区画整理事業	歳入 82	147	△ 65	△ 44.1
		歳出 82	131	△ 49	△ 37.7
	公設市場事業	歳入 765	918	△ 153	△ 16.8
		歳出 568	694	△ 126	△ 18.1
	老人保健事業	歳入 19,636	19,596	40	0.2
		歳出 19,536	19,316	220	1.1
	公共用地取得事業	歳入 324	749	△ 425	△ 56.6
		歳出 324	749	△ 425	△ 56.6
	駐車場事業	歳入 364	323	41	12.8
		歳出 293	287	6	2.3
	介護老人保健施設事業	歳入 201	226	△ 25	△ 11.2
		歳出 91	89	2	1.6
	介護保険事業	歳入 13,474	12,283	1,191	9.7
		歳出 12,913	11,509	1,404	12.2
	北柏駅北口土地区画整理事業	歳入 173	180	△ 7	△ 3.9
		歳出 153	152	1	0.6
	学校給食センター事業	歳入 386	375	11	2.9
		歳出 368	363	5	1.1
計 (B)	歳入	85,357	78,646	6,711	8.5
	歳出	82,215	74,920	7,295	9.7
合計 (A) + (B) (C)	歳入	183,832	178,832	5,000	2.8
	歳出	175,425	171,117	4,308	2.5

※各会計の歳入歳出決算額を四捨五入しているため、合計とは一致しない。

《実質収支の状況》

(単位:百万円, %)

区分		平成19年度 ①	平成18年度 ②	増減額 ①-②	伸率
一	般 会 計	4,870	3,776	1,094	29.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	973	1,097	△ 124	△ 11.3
	下水道事業	1,052	1,043	9	0.9
	南柏駅東口土地区画整理事業	0	15	△ 15	△ 100.0
	公設市場事業	197	169	28	16.6
	老人保健事業	99	280	△ 181	△ 64.6
	公共用地取得事業	0	0	0	0.0
	駐車場事業	71	36	35	97.2
	介護老人保健施設事業	111	137	△ 26	△ 19.0
	介護保険事業	562	774	△ 212	△ 27.4
	北柏駅北口土地区画整理事業	20	28	△ 8	△ 28.6
計	学校給食センター事業	18	11	7	63.6
	合計	7,973	7,366	607	8.2

4 歳入の状況

(1) 款別内訳(一般会計)

(単位:百万円, %)

区分	平成19年度 ①		平成18年度 ②		比較 ①-②	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸率
市 税	63,650	64.6	57,988	57.9	5,662	9.8
地 方 譲 与 税	1,010	1.0	3,311	3.3	△ 2,301	△ 69.5
交 付 金・交 付 税	6,239	6.4	7,989	8.0	△ 1,750	△ 21.9
使用料及び手数料	2,304	2.3	2,292	2.3	12	0.5
国・県支出金	10,758	10.9	10,159	10.1	599	5.9
繰 入 金	97	0.1	1	0.0	96	9,600.0
繰 越 金	3,988	4.1	3,959	4.0	29	0.7
市 債	7,010	7.1	10,056	10.0	△ 3,046	△ 30.3
そ の 他	3,419	3.5	4,431	4.4	△ 1,012	△ 22.8
合 計	98,475	100.0	100,186	100.0	△ 1,711	△ 1.7

(2) 主な増減内訳(一般会計)

(単位:百万円)

区分	増減額	主な増減内訳
市 税	5,662	個人市民税3,704 法人市民税193 固定資産税1,424 軽自動車税25 事業所税51 都市計画税273
地 方 譲 与 税	△ 2,301	所得譲与税△2,252 自動車重量譲与税△37 地方道路譲与税△12
交 付 金・交 付 税	△ 1,750	利子割交付金64 配当割交付金31 自動車取得税交付金△114 地方特例交付金△1,662 特別交付金240 特別交付税△99 普通交付税△149
使用料及び手数料	12	一般廃棄物(ごみ)処理手数料8 駐輪場定期利用使用料5 こどもルーム保育料19 建築許可申請手数料△10
国・県支出金	599	【国庫支出金】被用者児童手当負担金228 被用者・非被用者小学校修了前特例給付42 生活保護費負担金220 無線放送施設整備事業補助金(民生安定)△78 地方道路整備臨時交付金(道路局)△303 安全・安心な学校づくり交付金113 参議院議員選挙費委託金92 事務費交付金77 【県支出金】介護給付費・訓練等給付費等負担金186 被用者児童手当負担金29 被用者・非被用者小学校修了前特例給付58 県税徴収委託金153 県議会議員選挙費委託金49
繰 入 金	96	市債管理基金繰入金97
繰 越 金	29	前年度繰越金29
市 債	△ 3,046	土地区画整理事業債△178 廃棄物処理施設等整備事業債289 義務教育施設整備事業債△132 住民税等減税補てん債△625 臨時財政対策債△318 借換債△2,296
そ の 他	△ 1,012	市税延滞金138 千葉県市町村総合事務組合清算金△1,440 資源品等売却代134
合 計	△ 1,711	

(3)市税の推移

(単位:百万円, %)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度
決算額	48,545	55,869	57,988	63,650
対前年度 伸び率	△ 0.6	15.1	3.8	9.8
当初予算	48,470	52,543	56,351	62,951
対前年度 伸び率	△ 0.4	8.4	7.2	11.7

(4)一般会計における市債の推移

(単位:百万円, %)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度
決算額	17,605	10,071	10,056	7,010
依存度	18.0	10.4	10.0	7.1
残高(年度末)	127,972	127,537	124,457	119,956

5 歳出の状況

(1) 目的別内訳(一般会計)

(単位:百万円, %)

款	平成19年度 ①		平成18年度 ②		比較 ①-②	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸率
議会費	715	0.8	804	0.8	△ 89	△ 11.1
総務費	8,885	9.5	10,806	11.2	△ 1,921	△ 17.8
民生費	26,194	28.1	24,954	25.9	1,240	5.0
衛生費	11,402	12.2	10,936	11.4	466	4.3
農林水産業費	597	0.6	624	0.7	△ 27	△ 4.3
商工費	1,404	1.5	1,487	1.5	△ 83	△ 5.6
土木費	13,925	15.0	14,500	15.1	△ 575	△ 4.0
消防費	5,047	5.4	5,128	5.3	△ 81	△ 1.6
教育費	10,845	11.6	10,935	11.4	△ 90	△ 0.8
公債費	13,864	14.9	15,652	16.3	△ 1,788	△ 11.4
諸支出金	332	0.4	371	0.4	△ 39	△ 10.6
合計	93,210	100.0	96,197	100.0	△ 2,987	△ 3.1

(2) 目的別の主な増減内訳(一般会計)

(単位:百万円)

款	増減額	主な増減内容
議会費	△ 89	議員報酬△58 議員期末手当△30 政務調査費補助金△8
総務費	△ 1,921	職員退職基金元金積立金△1,670 退職手当98 財政調整基金積立金△494 無線放送施設整備工事△57 参議院議員選挙経費92 県議会議員選挙経費17
民生費	1,240	国民健康保険事業会計繰出金131 被用者小学校修了前特例給付754 生活保護費国庫支出金返還金△193 介護保険事業特別会計繰出金△5 非被用者小学校修了前特例給付△629 被用者児童手当287 特別養護老人ホーム建設費補助金△109
衛生費	466	斎場事業費負担金20 病院事業会計負担金△14 病院事業会計補助金△12 広域連合市町村負担金46 老人保健事業特別会計繰出金17 北千葉広域水道企業団出資金△52 水道事業会計出資金△50 北部クリーンセンター緩衝緑地購入費272 焼却炉運転管理委託39
農林水産業費	△ 27	小規模土地改良事業工事(若白毛)8 県営湛水防除事業負担金4
商工費	△ 83	公設総合地方卸売市場事業特別会計繰出金△184 中小企業融資資金利子補給補助金24
土木費	△ 575	駐輪場整備工事△333 旧西口三号線用地購入費101 公共施設管理者負担金(A2地区)△338 下水道事業特別会計繰出金△200 バス乗継場等設置工事37
消防費	△ 81	退職手当99 消防団器具置場新築工事36 小型動力ポンプ付水槽車購入代24 消防本部庁舎整備事業△162 救助工作車購入代△93 高規格救急自動車購入代△28
教育費	△ 90	学校用ネットワーク関連機器等借上料35 小中学校トイレ改修工事15 小中学校アスベスト除去工事△144 新中央図書館基本計画策定委託15
公債費	△ 1,788	借換債元金△2,296 長期借入金償還元金608 繰上償還元金97
諸支出金	△ 39	公共用地取得事業特別会計繰出金△46
合計	△ 2,987	

(3)経費別内訳(一般会計)

(単位:百万円, %)

区分	平成19年度 ①		平成18年度 ②		比較 ①-②	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸率
義務的経費	52,530	56.4	52,815	54.9	△ 285	△ 0.5
人件費	25,095	26.9	24,993	26.0	102	0.4
扶助費	13,571	14.6	12,170	12.6	1,401	11.5
公債費	13,864	14.9	15,652	16.3	△ 1,788	△ 11.4
普通建設事業	7,198	7.7	8,206	8.5	△ 1,008	△ 12.3
補助	1,326	1.4	2,722	2.8	△ 1,396	△ 51.3
単独	5,872	6.3	5,484	5.7	388	7.1
物件費	16,011	17.2	15,359	16.0	652	4.2
繰出金	10,812	11.6	11,135	11.6	△ 323	△ 2.9
その他	6,659	7.1	8,682	9.0	△ 2,023	△ 23.3
合計	93,210	100.0	96,197	100.0	△ 2,987	△ 3.1

(4)経費別の主な増減内訳(一般会計)

(単位:百万円)

区分	増減額	主な増減内容
義務的経費	△ 285	
人件費	102	議員報酬△58 一般職給料△176 時間外手当112 退職手当(一般職分)266
扶助費	1,401	生活保護費361 被用者小学校修了前特例給付754 非被用者小学校修了前特例給付△629 被用者児童手当287 管内私立保育所運営費負担金26 乳幼児医療扶助費59
公債費	△ 1,788	借換債元金△2,296 長期借入金償還元金608 繰上償還元金97
普通建設事業	△ 1,008	
補助	△ 1,396	無線放送施設整備工事△100 老人福祉施設等整備助成金△64 新市建設道路用地購入費54 船戸若柴線用地購入費105 中原ふれあい防災公園整備負担金△332 公共施設管理者負担金(A2地区)△338 柏リフレッシュ公園用地購入費24 南柏駅東口駐輪場用地購入費△156 駐輪場整備事業△333 アスベスト除去工事△131
単独	388	特別養護老人ホーム建設費補助金△109 保育園改修工事70 北部クリーンセンター緩衝緑地購入費272 (仮称)こんぶくろ池公園用地購入費418 公共施設管理者負担金(インター第一地区)△92 消防本部庁舎整備事業△162 第二体育館用地購入費△77 空気充填車購入代45 救助工作車購入代△93
物件費	652	臨時職員賃金116 第二清掃工場運転管理委託(債務負担支払)94 焼却炉運転管理委託39 AED購入代21
繰出金	△ 323	国保会計繰出金131 公設市場会計繰出金△184 下水道会計繰出金△200 南柏会計繰出金△21 北柏会計繰出金△24 用地会計繰出金△46
その他	△ 2,023	職員退職基金積立金△1,661 財政調整基金積立金△494
合計	△ 2,987	

6 財政指数の推移(普通会計)

(単位:%)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度
財 政 力 指 数	0.964	0.968	0.995	1.022
経 常 収 支 比 率	90.6	90.4	90.1	93.1 (90.9)
公 債 費 比 率	15.8	15.5	15.3	14.8
実 質 公 債 費 比 率	—	17.0	17.1	12.6 (17.0)
地 方 債 許 可 制 限 比 率	13.0	13.3	13.4	13.3
将 来 債 務 比 率	310.0	299.9	283.5	281.4

※1 経常収支比率は、算定方法の変更により19年度から分流式下水道等に要する基準内繰出金が増加した。()内は、前年度までの基準による算定数値

※2 実質公債費比率は、算定方法の変更により19年度から都市計画税充当可能額等が控除された。()内は、従前の方法での算定数値

※3 将来債務比率は、(地方債現在高+債務負担行為支出予定額) / 標準財政規模 × 100により算出

7 地方債残高の推移

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度
一 般 会 計	127,972	127,537	124,457	119,956
特 別 会 計	79,428	76,805	73,810	70,537
合 計	207,400	204,342	198,267	190,493

8 基金

(1) 基金の年度末残高

① 積立基金

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
財政調整基金	3,678	3,178	3,684	3,696	
特定目的積立基金	8,008	7,757	9,514	9,793	
合 計	11,686	10,935	13,198	13,489	

② 運用基金

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
土地開発基金	4,956	4,956	4,957	4,961	
特定目的運用基金	40	41	42	41	柏市芸術文化自主事業基金, 柏市育英基金
合 計	4,996	4,997	4,999	5,002	

(2) 基金の活用状況

(単位:百万円)

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	備 考
取 崩 額	当初予算	4,610	2,694	2,050	1,650	
	決 算	1,350	0	0	97	

9 財政健全化判断比率

(単位:%)

	19年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率	-	16.25	40.00
実質公債費比率 (3か年平均)	12.6	25.0	35.0
将来負担比率	167.0	350.0	

※早期健全化基準, 財政再生基準とも市町村に対する基準

公営企業の経営の健全化に関する資金不足比率(財政健全化法第22条)

対象会計	(法適用企業) 病院事業会計, 水道事業会計 (法非適用企業) 下水道事業特別会計, 公設総合地方卸売市場事業特別会計, 柏都市計画事業南柏駅東口土地区画整理事業特別会計
経営健全化基準	20%
資金不足が生じた会計	無し

実質赤字比率… 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

一般会計等 ⇒ 普通会計に相当する会計

実質赤字 ⇒ 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

実質赤字比率 = 一般会計等の実質赤字額 ÷ 標準財政規模

連結実質赤字比率… 全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率 = 連結実質赤字額 ÷ 標準財政規模

実質公債費比率… 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

- 準元利償還金⇒ ①一般会計等からそれ以外の特別会計への繰出金のうち、
公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
②組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした
地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
③債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの
等

※平成19年度からは、元利償還金から都市計画税充当可能額等の特定財源が控除された

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100 \text{ の3か年平均}$$

将来負担比率… 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- 将来負担額 ⇒ ①一般会計等の前年度末における地方債現在高
②債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号に係るもの）
③一般会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
④組合等の地方債の元金償還に充てる柏市からの負担等見込額
⑤退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
⑥市が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額等

将来負担額から控除されるもの

- ⇒ ①上記の項目に充当することができる地方自治法第241条の基金
②上記①～④の項目に充当先がある特定の歳入の見込額
③地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

資金不足比率… 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

- 資金の不足額 ⇒ ① (法適用企業)
(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)
－解消可能資金不足額
- ② (法非適用企業)
(繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高)－解消可能資金不足額
- 事業の規模 ⇒ ① (法適用企業)
営業収益の額－受託工事収益の額
- ② (法非適用企業)
営業収益に相当する収益の額－受託工事収益に相当する額

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} \div \text{事業の規模}$$

10 企業会計
 (1) 病院事業

(単位:百万円, %)

	平成19年度 ①	平成18年度 ②	比較 ①-②		備考
	金額	金額	増減額	伸率	
収益的収支					
病院事業収益	4,998	4,677	321	6.9	
病院事業費用	4,997	4,676	321	6.9	
差引	1	1	0	0.0	
(税抜き)	0	0	0	0.0	
資本的収支					
資本的収入	108	99	9	9.1	
資本的支出	176	169	7	4.1	
差引	△ 68	△ 70	2	△ 2.9	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金(約3百万円)、減債積立金(65百万円)で補てんした。

(2) 水道事業

(単位:百万円, %)

	平成19年度 ①	平成18年度 ②	比較 ①-②		備考
	金額	金額	増減額	伸率	
収益的収支					
水道事業収益	7,876	7,795	81	1.0	
水道事業費用	6,894	6,972	△ 78	△ 1.1	
差引	982	823	159	19.3	
(税抜き)	920	789	131	16.6	
資本的収支					
資本的収入	1,213	1,386	△ 173	△ 12.5	
資本的支出	3,193	2,715	478	17.6	
差引	△ 1,980	△ 1,329	△ 651	49.0	

※収益的収支の差引(純利益)約920百万円を減債積立金に積立をした。

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約58百万円)減債積立金(約1001百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約921百万円)で補てんした。